

大宜味村の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口 (R7年1月1日)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) R5年度の人件費率
令和6年度	人 2,911	千円 5,065,756	千円 314,795	千円 954,297	% 18.3	% 18.3

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

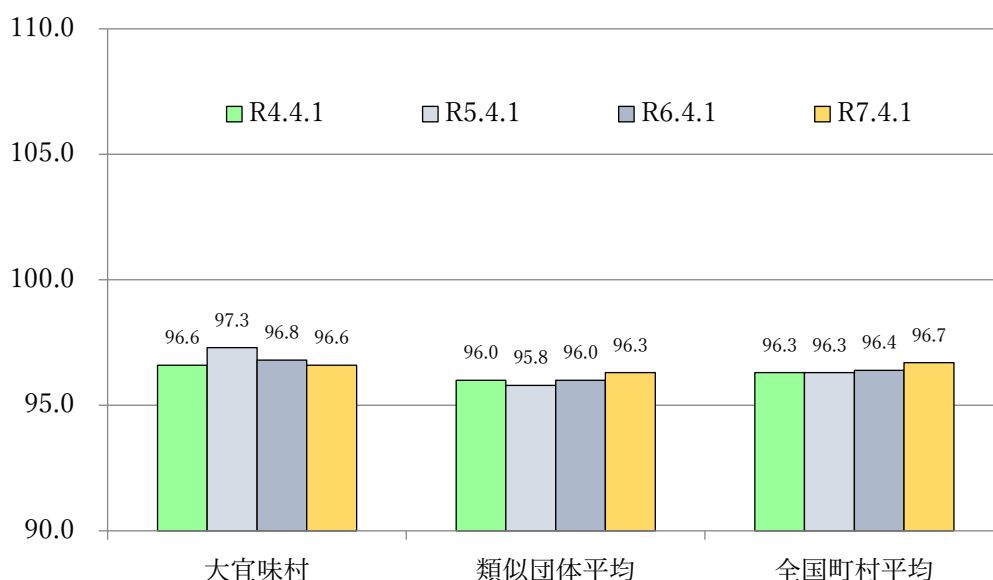
区分	職員数 A	給与費				(参考)一人当たり給与費 B/A	(参考)類似団体平均一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
令和6年度	人 78	千円 277,469	千円 36,346	千円 111,224	千円 425,039	千円 5,449	千円 5,732

(注) 1 職員手当には退職手当を含まない。

2 職員数については、令和6年4月1日現在の人数である。また、暫定再任用職員（短時間勤務）及び会計年度任用職員を含まない。

3 給与費については、暫定再任用職員（短時間勤務）及び会計年度任用職員の給与費は含まれていない。

(3) ラスパイレス指数の状況



(注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を100として計算した指数。

2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

3 ラスパイレス指数（地域手当補正後ラスパイレス指数を含む）の算出に当たっては、60歳に

達した日後の最初の4月1日以後に支給される給料月額について、本来の給料月額の7割水準に設定される職員を除いている。

※ 令和7年4月1日のラスパイレス指数が、①3年連続で上昇している場合、②100を超えている場合について、その理由（給与制度又はその運用を踏まえ記載すること）

--

(4) 給与改定の状況 ※大宜味村は人事委員会を設定していないため記載無し。

①月例給

区分	人事委員会の勧告				給与改定率	(参考) 国の改定率
	民間給与 A	公務員給与 B	較差 A - B	勧告 (改定率)		
○年度	円	円	円 (%)	%	%	%

(注) 「民間給与」、「公務員給与」は、人事委員会勧告において公民の4月分の給与額をラスパイレス比較した平均給与月額である。

②特別給（期末・勤勉手当）

区分	人事委員会の勧告				年間支給月数	(参考) 国の年間 支給月数
	民間の支給 割合 A	公務員の 支給月数 B	較差 A - B	勧告 (改定月数)		
○年度	月	月	月	月	月	月

(注) 「民間の支給割合」は民間事業所で支払われた賞与等の特別給の年間支給割合、「公務員の支給月数」は期末手当及び勤勉手当の年間支給月数である。

(5) 社会と公務の変化に応じた給与制度の整備（給与制度のアップデート）の実施状況について

【概要】国家公務員給与においては、行政職俸給表(一)において3級から7級までの初号近辺の号俸をカットし、これらの級の初号の俸給月額の引上げを行うとともに、8級から10級の隣接する級間での俸給月額の重なりを解消等を行っている。その他、各種手当について見直しを行っている。

①給料表の見直し

[実施] 未実施]

実施内容（実施（実施予定）時期、具体的な実施内容（未実施の場合には、その理由））

（給料表の改定実施時期）令和7年4月1日

（内容）一般行政職の給料表について、国の見直し内容を踏まえ、3級から6級までの初号近辺の号給をカットし、これらの級の初号の給料月額の引上げを実施。（国の8級以上に相当する級がないため、隣接する級間での給料月額の重なりを解消は実施していない。）

②地域手当の見直し

実施内容（国基準における場合の支給割合及び当該団体の支給割合）

対象地域ではない。

③その他の見直し内容

扶養手当及び管理職員特別勤務手当について、国と同様に見直しを実施。（令和7年4月1日実施）

(6) 特記事項

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（令和7年4月1日現在）

① 一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
大宜味村	39.6歳	310,000円	351,543円	339,770円
沖縄県	42.3歳	328,100円	397,620円	358,218円
国	41.9歳	332,237円	—	414,480円
類似団体	41.3歳	312,088円	356,051円	342,249円

② 技能労務職

区分	公務員					民間			参考
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額(A)	平均給与月額 (国比較ベース)	対応する民間 の類似職種	平均年齢	平均給与 月額(B)	A/B
大宜味村	57.5歳	3人	305,000円	312,167円	307,167円	—	—	—	—
うち学校給食員	61.1歳	1人	309,600円	320,200円	316,100円	調理師	45.5歳	225,400円	
うちこども園調理員	55.8歳	2人	302,800円	308,300円	302,800円	—	—	—	
沖縄県	55.9歳	145人	331,800円	368,133円	350,402円	—	—	—	—
国	51.3歳	1,703人	294,567円	—	337,907円	—	—	—	—
類似団体	49.3歳	1人	293,189円	324,478円	310,165円	—	—	—	—

③ 医療職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
大宜味村	33.6歳	297,600円	305,667円	297,600円
沖縄県	40.4歳	327,209円	400,599円	356,924円
国	48.2歳	333,346円	—	375,323円
類似団体	44.6歳	317,119円	364,497円	336,670円

(注) 1 「平均給料月額」とは、令和7年4月1日現在における職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間

外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額（国比較ベース）」は、比較のため、国家公務員と同じベース（＝時間外勤務手当等を除いたもの）で算出している。

(2) 職員の初任給の状況（令和7年4月1日現在）

区 分		大宜味村	沖縄県	国
一般行政職	大学卒	220,000円	220,000円	220,000円
	高校卒	188,000円	188,000円	188,000円
技能労務職	高校卒	185,700円	185,700円	—
	中学卒	185,700円	—	—

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況（令和7年4月1日現在）

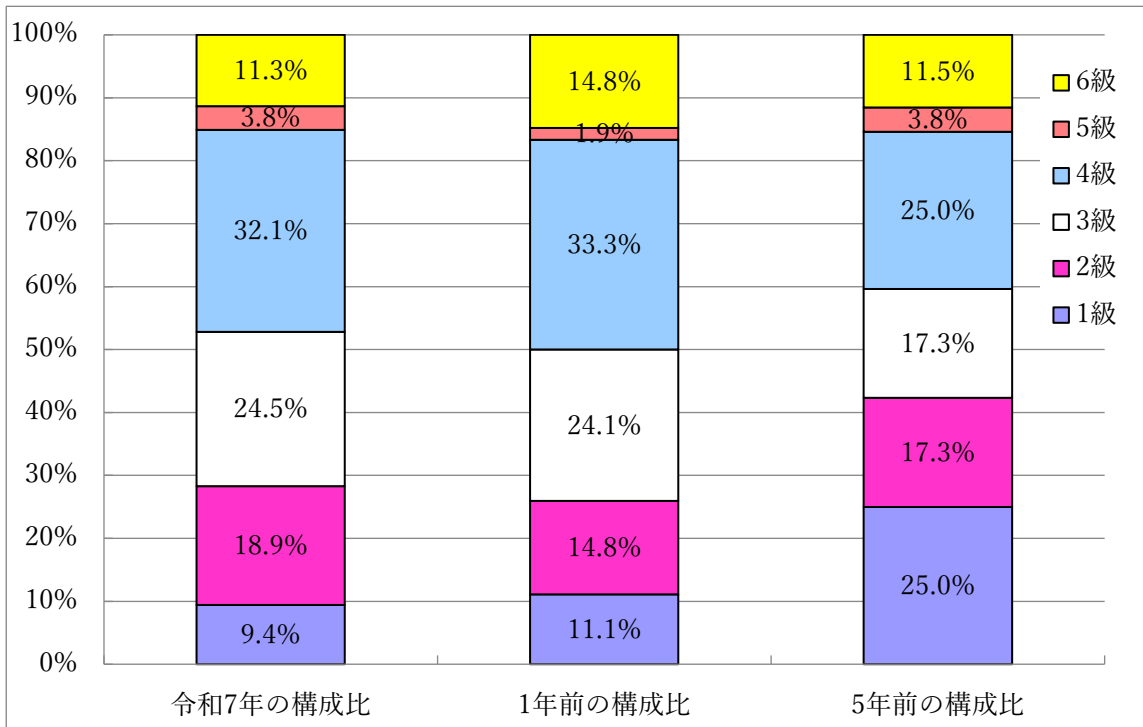
区 分		経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
一般行政職	大学卒	269,900円	364,300円	381,100円	—
	高校卒	236,400円	287,900円	344,600円	400,700円
技能労務職	高校卒	—	—	—	296,200円
	中学卒	—	—	—	—

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況（令和7年4月1日現在）

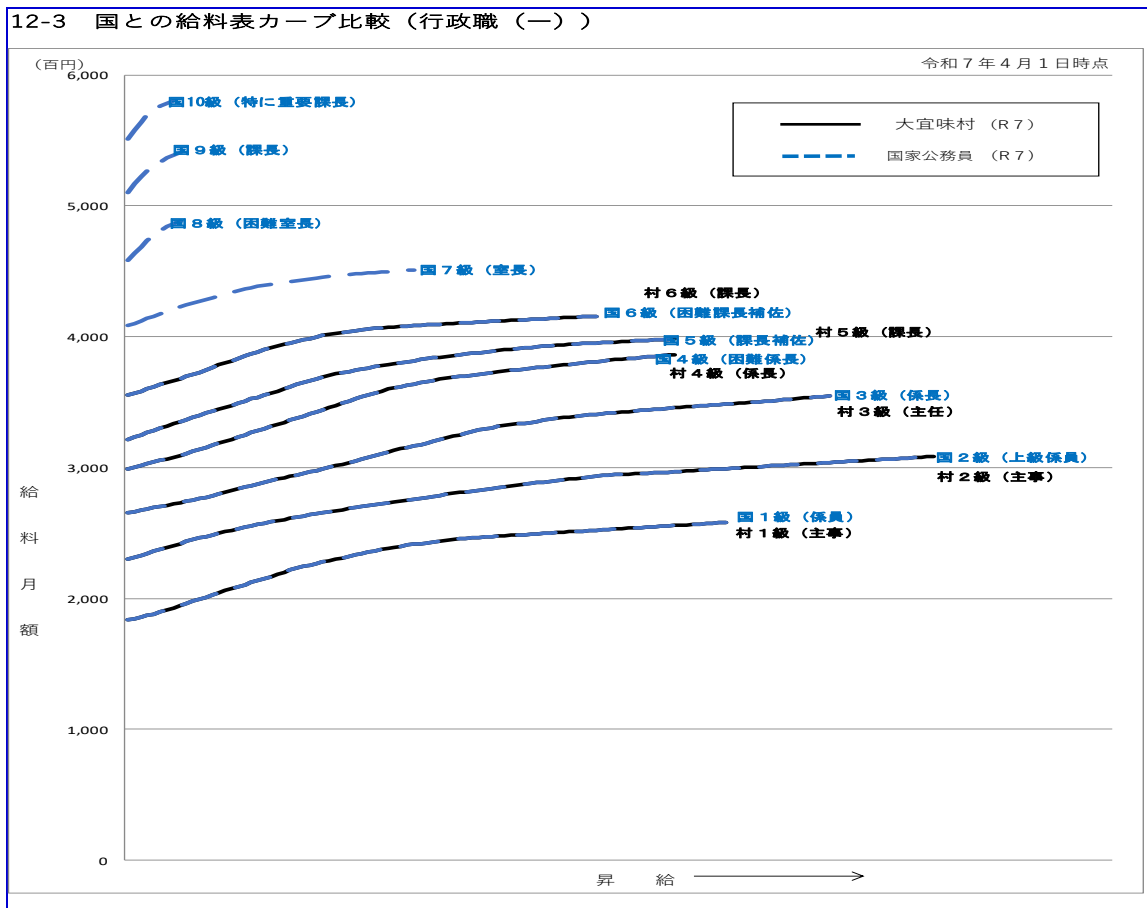
区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の給料月額	最高号給の給料月額
1級	定型的な業務を行う職務	5人	9.4%	183,500円	258,100円
2級	高度の知識、経験を必要とする業務を行う主事、その他これらに相当する職の職務	10人	18.9%	230,000円	308,500円
3級	係長、所長、主査、技査、その他これらに相当する職の職務の職務	13人	24.5%	265,300円	354,700円
4級	困難な業務を所掌する係長、所長、主査、技査、その他これらに相当する職の職務	17人	32.1%	298,800円	386,100円
5級	課長、事務局長、参事、室長の職務	2人	3.8%	321,300円	398,200円
6級	困難な業務を所掌する課長、事務局長、参事、室長の職務	6人	11.3%	355,200円	415,700円

- (注) 1 大宜味村の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(注) 平成18年に8級制から6級制に変更している。(旧給料表の1級及び2級並びに4級及び5級をそれぞれ統合)

(2) 国との給料表カーブ比較表 (行政職 (一)) (令和7年4月1日現在)



(3) 昇給への人事評価の活用状況（一般行政職）（大宜味村）

令和7年度中における運用	管理職員		一般職員	
イ. 人事評価を活用している	○		○	
活用している昇給区分	昇給可能な区分	昇給実績がある区分	昇給可能な区分	昇給実績がある区分
上位、標準、下位の区分				
上位、標準の区分				
標準、下位の区分				
標準の区分のみ（一律）				
ロ. 人事評価を活用していない				
活用予定時期				

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

大宜味村	沖縄県	国
1人当たり平均支給額（R6年度） 1,443千円	1人当たり平均支給額（R6年度） 1,676千円	—
(R6年度支給割合) 期末手当 2.50月分 勤勉手当 2.10月分 (1.40)月分 (1.00)月分	(R6年度支給割合) 期末手当 2.50月分 勤勉手当 2.10月分 (1.40)月分 (1.00)月分	(R6年度支給割合) 期末手当 2.50月分 勤勉手当 2.10月分 (1.40)月分 (1.00)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 職務の級により5～10%加算	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5～20% 管理職加算 10%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5～20% 管理職加算 10～25%

(注) ()内は、暫定再任用職員に係る支給割合である。

○ 勤勉手当への人事評価の活用状況（一般行政職）（大宜味村）

令和7年度中における運用	管理職員		一般職員	
イ. 人事評価を活用している	○		○	
活用している成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率
上位、標準、下位の成績率				
上位、標準の成績率				

	標準、下位の成績率			
	標準の成績率のみ（一律）			
ロ.	人事評価を活用していない			
	活用予定時期			

(2) 退職手当（7年4月1日現在）

大宜味村			国		
（支給率）	自己都合	応募認定・定年	（支給率）	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	19.6695月分	24.586875月分	勤続20年	19.6695月分	24.586875月分
勤続25年	28.0395月分	33.27075月分	勤続25年	28.0395月分	33.27075月分
勤続35年	39.7575月分	47.709月分	勤続35年	39.7575月分	47.709月分
最高限度額	47.709月分	47.709月分	最高限度額	47.709月分	47.709月分
調整率	83.7/100		調整率	83.7/100	
その他の加算措置	なし		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (割増率2~45%)	
1人当たり	5,014千円		-		
平均支給額	5,014千円		-		

(注) 1 退職手当の1人当たり平均支給額は、令和6年度に退職した職員に支給された平均額である。

2 「応募認定・定年」のうち「定年」には、定年退職及び定年引上げ前の定年年齢に達した日以後その者の非違によることなく退職した場合を含む。

(3) 地域手当（令和7年4月1日現在）

大宜味村は地域手当の支給無し。

(4) 特殊勤務手当（令和7年4月1日現在）

支給実績（6年度決算）			0千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（6年度決算）			0円	
職員全体に占める手当支給職員の割合（6年度）			0%	
手当の種類（手当数）			4	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 (R6年度決算)	左記職員に対する支給単価
暴風雨時手当	職員	暴風雨時の勤務を命じられたとき	-千円	1時間500円
感染症予防手当	予防業務に従事した職員	感染症患者の救護又は汚染の疑いのある場所での消毒作業等に従事したとき	-千円	1回1,000円
火葬場勤務手当	火葬業務に従事した職員	火葬場に緊急に勤務したとき	-千円	1件3,000円
精神病患者及び行旅病人死亡人取扱手当	住民福祉課及び建設環境課に所属する職員	行旅病人の救護又は精神障害者の入院措置の業務に従事したとき	-千円	1回700円

(5) 時間外勤務手当

支給実績（R6年度決算）	8,329千円
職員1人当たり平均支給年額（R6年度決算）	117千円
支給実績（R5年度決算）	4,389千円
職員1人当たり平均支給年額（R5年度決算）	66千円

（注） 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績（各年度決算）」と同じ年度の4月1日現在の総職員数（管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。）であり、短時間勤務職員を含む

(6) その他の手当（令和7年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績（6年度決算）	支給職員1人当たり平均支給年額（6年度決算）
扶養手当	配偶者 3,000円 子 11,500円 父母等 6,500円 16歳～22歳加算措置 5,000円	同		13,604千円	309,193円
住居手当	借り受けの場合 最高27,000円	異	家賃の範囲と控除額	7,745千円	276,617円
通勤手当	通勤距離から片道2km以上の職員でバスや自家用車を利用する職員 2,000円～16,100円	異	片道の使用距離に応じた支給額	3,734千円	52,595円
管理職手当	課長の地位にあたる職員に支給 月額20,000円	異	俸給の特別調整額 俸給月額 の8～25%	2,400千円	240,000円
宿日直手当	宿日直勤務を命ぜられた職員に支給 勤務1回につき4,400円	同		488千円	9,044円

5 特別職の報酬等の状況（令和7年4月1日現在）

区分		給料月額等	
給料	市区町村長	720,000円 (- 円)	(参考)類似団体における最高/最低額 846,800円 / 528,000円
	副市区町村長		584,000円 (- 円)

報 酬	議 長	263,000 円 (- 円)	400,000円 / 203,000円
	副 議 長	218,000 円 (- 円)	314,000円 / 130,000円
	議 員	203,000 円 (- 円)	290,000円 / 109,000円
期 末 手 当	市 区 町 村 長 副 市 区 町 村 長	(6年度支給割合) 3.15月分	
	議 長 副 議 長 議 員	(6年度支給割合) 3.15月分	
退 職 手 当	市 区 町 村 長 副 市 区 町 村 長	(算定方式) (1期の手当額)	(支給時期)
		給料×(在職年数×500/100) 14,400,000円 給料×(在職年数×300/100) 7,008,000円	任期满了ごと 任期满了ごと
	備 考		

- (注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額である。
2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

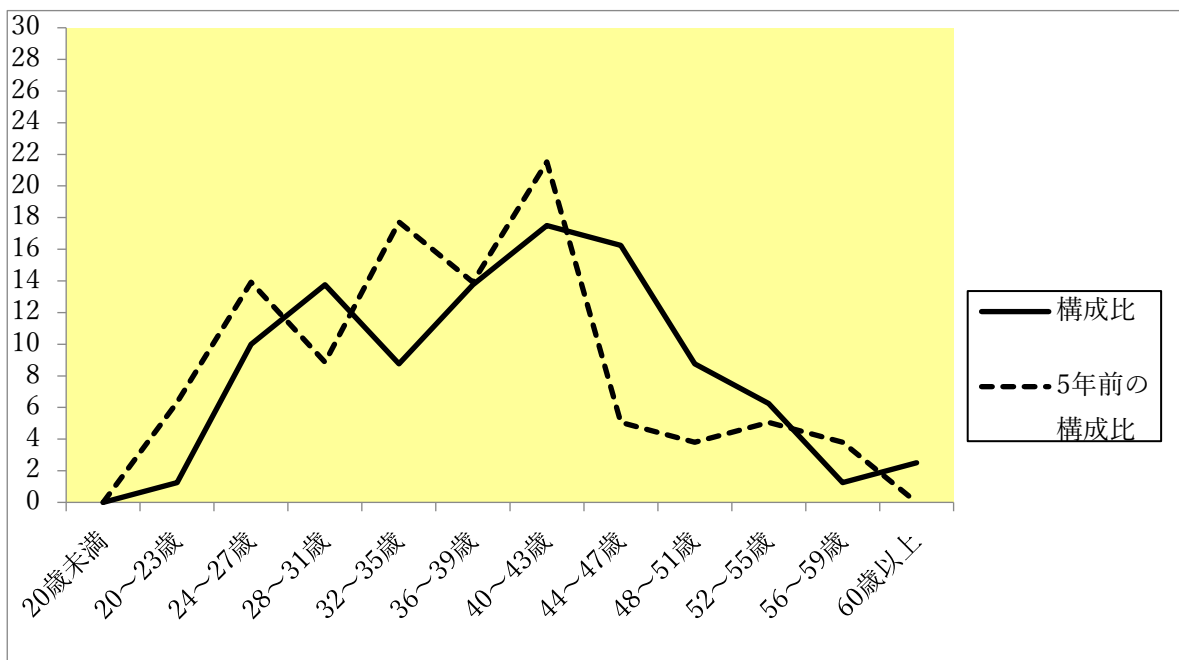
(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

部門	区分		職員数		対前年数	主な増減理由
			令和6年	令和7年		
普通会計部門	一般行政部門	議務・企画	2	2	0	
		総務・税務	19	18	△1	
		民生衛生	5	4	△1	
		民生衛生	7	9	2	
		林水産	6	6	0	
農工商		7	8	1		
土木		3	3	0		
計		5	4	△1		
計		54	54		<参考> 人口1万当たり職員数 185.50 人 (類似団体の人口1万当たりの職員数 207.64 人)	
	教育部門		24	23	△1	
	消防部門		0	0		
	小計		78	77	△1	<参考> 人口1万当たり職員数 264.51 人 (類似団体の人口1万当たりの職員数 244.85 人)
公営企業等部門	水道保		2	2	0	
	小計		1	1	0	
	小計		3	3	0	
合計			81 [85]	80 [85]	△1 [0]	<参考> 人口1万当たり職員数 274.81 人

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。
2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況 (令和7年4月1日現在)



区 分	20歳 未満	20歳 ～ 23歳	24歳 ～ 27歳	28歳 ～ 31歳	32歳 ～ 35歳	36歳 ～ 39歳	40歳 ～ 43歳	44歳 ～ 47歳	48歳 ～ 51歳	52歳 ～ 55歳	56歳 ～ 59歳	60歳 以上	計
職員数	0人	1人	8人	11人	7人	11人	14人	13人	7人	5人	1人	2人	80人

(3) 職員数の推移

(単位：人・%)

部門別	年 度						過去5年間の増減数 (率)
	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	
一般行政	50	51	52	53	54	54	4(8%)
教育	26	26	25	25	24	23	△3(11.5%)
消防	—	—	—	—	—	—	(-%)
普通会計計	76	77	77	78	78	77	1(1.3%)
公営企業等会計計	3	3	3	3	3	3	(%)
総合計	79	80	80	81	81	80	1(1.3%)

(注) 1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。

7 公営企業職員の状況

(1) 簡易水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区 分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 令和5年度の総費用に 占める職員給与費比 率
令和6年 度	千円 218,557	千円 16,196	千円 9,775	% 4.4	% 14.1

(注) 資本勘定支弁職員に係る職員給与費を含まない。

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)類似 団体平均一 人当たり給 与費
		給 料	職員手当	期末・勤続手当	計 B		
令和6年 度	2人	千円 6,361	千円 867	千円 2,547	千円 9,775	千円 4,887	千円 6,316

(注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。

2 職員数については、令和7年3月31日現在の人数である。

3 職員数及び給与費については、任期付短時間勤務職員、暫定再任用職員(短時間勤務)及

び定年前再任用短時間勤務職員を含み、会計年度任用職員を含まない。

イ 特記事項

② 職員の平均年齢、基本給及び平均月収額の状況（令和7年4月1日現在）

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
大宜味村	33 歳	278,600円	422,295円
団体平均	45.8歳	345,838円	524,813円
事業者	歳		円

(注) 1 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

2 平均年齢の団体平均は、会計年度任用職員を含んで算出している。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

大宜味村	一般行政職
1人当たり平均支給額（6年度） 1,273 千円	1人当たり平均支給額（6年度） 1,444 千円
(R6年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 2.50 月分 2.10 月分 (1.40)月分 (1.00)月分	(R6年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 2.50 月分 2.10 月分 (1.40)月分 (1.00)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 職務の級により5～10%加算	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 職務の級により5～10%加算

(注) ()内は、暫定再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（令和7年4月1日現在）

大宜味村	一般行政職
(支給率) 自己都合 応募認定・定年 勤続20年 19.6695月分 24.586875月分 勤続25年 28.0395月分 33.27075 月分 勤続35年 39.7575月分 47.709 月分 最高限度額 47.709 月分 47.709 月分 その他の加算措置 なし 1人当たり平均支給額 0千円	(支給率) 自己都合 応募認定・定年 勤続20年 19.6695月分 24.586875月分 勤続25年 28.0395月分 33.27075 月分 勤続35年 39.7575月分 47.709 月分 最高限度額 47.709 月分 47.709 月分 その他の加算措置 なし 1人当たり平均支給額 18,244千円

(注) 1 退職手当の1人当たり平均支給額は、令和6年度に退職した職員に支給された平均額である。

2 「応募認定・定年」のうち「定年」には、定年退職及び定年引上げ前の定年年齢に達した日以後その者の非違によることなく退職した場合を含む。

ウ 地域手当（令和7年4月1日現在）

大宜味村は地域手当の支給無し。

エ 特殊勤務手当（令和7年4月1日現在）

支給実績（6年度決算）			0 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（6年度決算）			0 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合（6年度）			0 %	
手当の種類（手当数）				
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 (6年度決算)	左記職員に対する支給 単価
暴風雨時手当	命じられた職員	簡易水道事業職員	0千円	1時間500円

オ 時間外勤務手当

支給実績（R6年度決算）	303千円
職員1人当たり平均支給年額（R6年度決算）	151千円
支給実績（R5年度決算）	289千円
職員1人当たり平均支給年額（R5年度決算）	144千円

（注）1 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

2 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績（各年度決算）」と同じ年度の4月1日現在の総職員数（管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。）であり、短時間勤務職員を含む。

カ その他の手当（令和7年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異動	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績 (6年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額 (6年度決算)
扶養手当	一般行政職と同じ	同	-	240千円	120,000円
住居手当	一般行政職と同じ	同	-	276千円	138,000円
通勤手当	一般行政職と同じ	同	-	48千円	24,000円
管理職手当	一般行政職と同じ	同	-	-千円	-円
宿日直手当	一般行政職と同じ	同	-	-千円	-円